

市001	項目名	人材誘致・定住促進対策事業費		
予算書項目	総合企画費	ページ	35	所 属 名
年度	R5	市民生活部 地域振興課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 移住定住促進係 0857-30-8173			
款 総務費	【1次総の施策体系】 2201 (実施計画関連事業)			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】			
目 企画費	移住に関する各種情報の収集、発信を強化するとともに、相談者へのきめ細やかで親身な対応を行うため、平成18年に「鳥取市定住促進・Uターン相談支援窓口」を設置し、専任相談員を配置した。さらに引き続き大都市圏への相談員の配置や、「鳥取市移住・交流情報ガーデン」の設置、お試し住宅の運営、「Uターン支援登録制度」、各種補助事業などの施策により、移住定住の促進を図ってきた。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
補正前額	53,947	官民連携や広域連携などの手法も取り入れながら、移住希望者が「選ぶまち、住みたいまち」となるよう、移住者への支援制度をはじめ、就業・生活・住宅等の情報提供や相談を総合的・戦略的に行い、移住定住の促進に取り組む。		
要求額	6,458	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	6,458	(1) 鳥取市ふるさと移住支援金の増額見込みによる増 6,600千円		
市長段階査定額	6,458	R5当初 R5実績見込み		
区分	補正額	単 身 (60万円) 3件 4件		
財源内訳	国・県支出金 4,950	世 帯 (100万円) 3件 8件		
地方債	0	こども (100万円) 6件 7件		
その他	0	(2) 人件費の決算見込みによる補正 △142千円		
一般財源	1,508			
計	6,458			
備考欄				

市002	項目名	地区公民館運営費		
予算書項目	地区公民館運営費	ページ	77	所 属 名
年度	R5	市民生活部 協働推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 地区公民館係 0857-30-8178			
款 教育費	【1次総の施策体系】 1405			
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】			
目 公民館費	地区公民館が令和2年7月1日に発行した「公民館だより」(ホームページへも掲載)において、著作権を有するイラストを相手方の許諾を得ずに使用し、著作権を侵害したため、使用料相当の損害賠償を求められたもの。			
(単位：千円)	【事業の内容】			
補正前額	7,047	イラストの無断使用による使用料相当の損害賠償。		
要求額	308	損害賠償の積算期間		
総務部長段階査定額	308	・令和2年7月～令和5年8月(約4年間)		
市長段階査定額	308	・イラスト1点を1か所使用。		
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金 0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	308			
計	308			
備考欄				

市003	項目名	地区公民館改修等事業費	
予算書項目	地区公民館施設管理費	ページ	77
年度	R5	所 属 名 市民生活部 協働推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地区公民館係 0857-30-8178		
款 教育費	【1次総の施策体系】1405		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 地区公民館は、地域住民の生涯学習及び地域コミュニティの拠点として重要な役割を果たす施設である。しかし、建築後数十年も経過した施設においては、施設の老朽化や時代の流れとともに変化するニーズに対応できなくなっており、利用者からも施設の改善が求められているため、計画的な改修等が必要である。		
目 公民館費	【事業の目的及び効果】 地区公民館施設の改修等を図ることで、地域住民が気軽に集い、生涯学習事業やコミュニティ活動が円滑に実施できる環境を整えることを目的としている。		
(単位：千円)	【事業の内容】 今年度実施の河原地区公民館外壁等修繕において、施工中に別の不具合箇所が判明したため、追加修繕を行い、施設の適正な維持管理を図る。		
補正前額	51,395	<追加修繕> 換気フードの交換、箱樋の修繕等	
要求額	1,654		
総務部長段階査定額	1,654	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,654	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区 分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	1,600		
その他	0		
一般財源	54		
計	1,654		
備考欄			

市004	項目名	消費生活対策費	
予算書項目	消費生活対策費	ページ	33
年度	R5	所 属 名 市民生活部 市民総合相談課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥取市消費生活センター 0857-30-8182		
款 総務費	【1次総の施策体系】3103（実施計画事務事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成21年に「消費生活相談窓口」を設置。同28年には「鳥取市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例」を制定し、「鳥取市消費生活センター」を開設。さらに「鳥取市消費者教育推進計画」を策定し、より一層の消費者施策と消費者教育の推進、消費者の自立の支援、消費者市民社会の構築を図っている。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 消費生活に関するトラブルや被害などの相談と救済を実施。同時に消費者教育を推進し、自立した消費者の育成と消費者市民社会の構築を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
補正前額	12,255	(1) 人件費の決算見込みによる補正	483千円
要求額	483	(2) 消耗品の減による補正	△100千円
総務部長段階査定額	483	(3) 通話録音機能付電話機等購入補助金の増による補正	100千円
市長段階査定額	483	その他財源の内訳	
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区 分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	483		
計	483		
備考欄			

市005	項目名	コールセンター設置運営費
------	-----	--------------

予算書項目	市民サービス費	ページ	33
-------	---------	-----	----

所属名	市民生活部 市民総合相談課
-----	------------------

年度	R5
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費

(単位：千円)

補正前額	49,265
------	--------

要求額	24
-----	----

総務部長段階査定額	24
-----------	----

市長段階査定額	24
---------	----

区分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	24
計	24

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

備考欄	
-----	--

<p style="text-align: center;">事業の概要</p> <p>【問合せ先】市民総合相談課 0857-30-8181</p> <p>【1次総の施策体系】0001</p> <p>【事業の経過及び背景】 新庁舎建設推進本部での決定を受けて、全庁的な業務について、市民からの電話・FAX・メールによる問い合わせ等を一元的に受け付け、一時応答及び担当課への取次ぎ等を行う「鳥取市コールセンター」を開設した。</p> <p>【事業の目的及び効果】 市の業務や制度、手続きについて、市民からの問い合わせを受け付ける窓口として、FAQ（よくある質問とその答え）に基づく回答や担当課への取次ぎを行う。また、FAQは随時に更新し、市民がいつでも見られるよう市公式ホームページに公開することで、市民サービスの向上を図る。</p> <p>【事業の内容】 コールセンター業務が令和6年8月31日に終了することに伴い、次期受託事業者を選定するための経費 ①プロポーザルでの選考委員会を開催するための委員報酬 (5,000円×2人×2回分) ②上記にかかる郵券代およびお茶代</p>
--